

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	子ども	家庭支援	家庭福祉グループ	社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター	平成22年度大阪府母子家庭等就業・自立支援センター事業委託契約の締結及び経費支出	20100401	20110331	1,080,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものである。
2	高齢介護	介護支援	介護予防グループ	日本電気株式会社 関西支社 佐藤 洋一	介護保険事業者及び介護支援専門員管理システムプロダクトサポートサービス契約	20100401	20110331	1,107,540	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	システムのサポート業務等が、本システムの開発業者でなければ実施出来ないものであるため。
3	砂川C	砂川C	総務課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	障がい者就労訓練清掃業務委託契約	20100401	20110331	1,139,978	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	障害者福祉事業を行なう府立の施設として、府が推進する障害者就労支援事業に貢献するため、特定の業者でなければ実施することができない。
4	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	地方独立行政法人大阪府立病院 荻原 俊男	高次脳機能障がい支援普及事業委託契約	20100401	20110331	1,141,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(高次脳機能障がい支援普及事業)が特定の者(大阪府立急性期・総合医療センター)でなければ実施することができないものであるため
5	高齢介護	介護支援	介護予防グループ	社会福祉法人 聖徳会 理事長 岩田敏郎	認知症対策普及・相談・支援事業委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20110331	1,216,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	認知症の電話相談業務は、専門的知識、経験を有する団体でなければ実施できないものであるため。
6	中央家庭	中央家庭	企画情報室	社会福祉法人 公徳会	平成22年度子ども専用子どもの悩み相談フリーダイヤル電話相談委託事業の契約及び支出について	20100401	20110331	1,336,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(子ども専用子どもの悩み相談フリーダイヤル電話相談の実施)が特定の者(社会福祉法人公徳会)でなければ実施することができないものであるため
7	子ども	家庭支援	家庭福祉グループ	NECネクサソリューションズ株式会社 関西支社 天道 史一	平成22年度大阪府児童扶養手当及び特別児童扶養手当システム保守点検業務委託	20100401	20110331	1,386,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	システムのサポート業務等が、本システムのソースプログラムを持つ業者でなければ実施できないものであるため。

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
8	交流促進C	交流促進C	グループなし	日本エレベーター製造株式会社大阪営業所	昇降機保守管理委託	20100401	20110331	1,430,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(昇降機保守管理)が特定の者(当該設備の製造業者・設置業者)でなければ実施することができないものであるため
9	障がい福祉	地域生活生活基盤	指定チーム	ニッセイ情報テクノロジー株式会社和田 俊介	支援費制度指定事業所管理システム保守委託	20100401	20120731	1,756,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(現行システムの開発業者)でなければ実施できないため。
10	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	財団法人 大阪府身体障害者福祉協会	身体障がい者生活訓練事業委託	20100401	20110331	1,431,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
11	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	知的障がい児者家族教室等開催事業	20100401	20110331	1,463,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
12	中央家庭	中央家庭	保護課	社団法人 堺市シルバー人材センター	洗濯業務委託	20100401	20110331	1,474,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号	高齢者の職業生活の充実に資するため軽易な業務の就労を希望する者に就労の機会を提供する公益団体であるため
13	中央家庭	中央家庭	企画情報室	特定非営利活動法人子育て運動え小 掠 昭	平成22年度 MY TREEペアレンツ・プログラムを活用した保護者指導実施業務の委託契約の締結及び経費支出について	20100401	20110331	1,565,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(MY TREEペアレンツ・プログラムを活用した保護者指導の実施)が特定の者(子育て運動えん)でなければ実施することができないものであるため
14	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	三菱電機 株式会社 官公システム部長 松井 久憲	平成22年度援護システム運用支援業務に係る委託契約	20100401	20110331	1,724,436	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施できないものであるため

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
15	障がい福祉	生活基盤	指導グループ	ニッセイ情報テクノロジー 株式会社 和田 俊介	支援費制度指定事業所 管理システム保守委託	20100401	20120731	1,756,160	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	委託業務(システム保守)が、当該 システムの開発業者でなければ履 行できないため。
16	高齢介護	介護支援	介護予防グループ	日本電気 株式会 社 関西支社 佐 藤 洋一	介護保険事業者及び介 護支援専門員管理システ ム等サポート業務	20100401	20110331	1,764,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	システムのサポート業務等が、本シ ステムの開発業者でなければ実施 出来ないものであるため。
17	障がい福祉	自立支援	社会参加支 援グループ	社団法人 大阪府 精神障害者家族会 連合会	精神障がい者の家族に 対する正しい知識の啓発 事業	20100401	20110331	1,957,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専 門的な知識や経験を有する者)でな いと実施できないため。
18	中央家庭	中央家庭	保護課	大阪知的障害者雇 用促進建物サー ビス事業協同組合	就労支援清掃業務	20100401	20110331	1,974,716	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	知的障がい者の就労支援を目的と した清掃業務であり、唯一の実施先 であるため
19	女性相談C	女性相談 C	相談支援課		平成22年度人身取引被 害者一時保護委託契約 の締結及び委託料経費 支出について	20100401	20110331	2,121,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	入所した者の安全及び衛生の確保 並びに入所者のプライバシーの確 保に配慮した設備を有し、かつ保護 の実績に関し、相当の活動実績を 有するため。
20	障がい福祉	自立支援	社会参加支 援グループ	社会福祉法人 大 阪障害者自立支援 協会 樋口 四郎	平成22年度 大阪府盲 ろう者通訳・介助者養成 研修事業	20100401	20110331	2,130,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専 門的な知識や経験を有する者)でな いと実施できないため。
21	障がい福祉	生活基盤	整備グルー プ	東芝エレベータ 株 式会社 関西支社	府立整肢学院エレベータ 保守点検委託	20100401	20110331	2,142,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(エレベータ設備保守)が特定 の者(当該設備の製造・設置業者) でなければ実施することができない ものであるため。
22	子ども	家庭支援	家庭福祉グ ループ	社会福祉法人 八 尾隣保館	平成22年度ひとり親家 庭相談支援事業業務委 託契約の締結及び経費 の支出	20100401	20110331	2,216,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する 団体でなければできないものであ る。

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
23	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	特定非営利活動法人 大阪府中途失聴・難聴者協会	平成22年度要約筆記奉仕員養成事業委託	20100401	20110331	2,252,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
24	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	平成22年度大阪府複数事業所連携事業コーディネート業務委託	20100401	20110331	2,318,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
25	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	財団法人 大阪府身体障害者福祉協会	身体障がい者福祉活動推進事業委託	20100401	20110331	2,425,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
26	子ども	子育て支援	企画グループ	財団法人 大阪府地域福祉推進財団	平成22年度時代玩具分類整理等業務委託	20100401	20110331	2,497,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	時代玩具の展示、保管場所である大型児童館ビッグバンの管理運営の委託先であるため
27	中央家庭	中央家庭	保護課	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	就労支援清掃業務	20100401	20110331	2,514,924	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	知的障がい者の就労支援を目的とした清掃業務であり、唯一の実施先であるため
28	障がい福祉	自立相談C	地域支援課	株式会社 佐賀電算センター 宮地大治	平成22年度障害者手帳発行業務システム保守業務	20100401	20110331	2,576,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システムの保守業務)が特定の者でなければ実施することが困難であるため
29	地福推進	法人指導	監理グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会 理事長 樋口四郎	平成22年度大阪府社会福祉法人等情報データベース化システム保守管理業務委託契約の締結及びこれに伴う経費の支出について	20100401	20110331	2,645,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の技術(社会福祉関係法令の知識・システム構成の理解力・運用技術及びノウハウ等)を必要とする業務であるため
30	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	財団法人 阪喉会上西 洋二	平成22年度音声機能障がい者発声訓練・指導者養成事業委託	20100401	20110331	3,035,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
31	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	富士通 株式会社 関西支社 竹田 仁茂	障がい児施設給付費支払等システム保守運用業務委託	20100401	20110331	3,064,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	障がい児施設給付費支払等システム機能改修業務が特定の者(システム開発業者 富士通株式会社)でなければ実施できないため
32	中央家庭	中央家庭	企画情報室	特定非営利活動法人チャイルド・宮口 智恵	平成22年度 CRC親子プログラム委託費	20100401	20110331	3,255,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(GRC親子プログラムを活用した保護者支援)が特定の者(チャイルド・リソース・センター)でなければ実施することができないものであるため
33	自立C	自立C	企画調整課	丸玉給食 株式会社	給食業務委託(加工費・6号随意契約分)	20100401	20100630	3,293,181	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(給食業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
34	砂川C	砂川C	総務課	株式会社 ふくはち 榎本 重敏	グループホーム(泉南ホームつばき)における生活支援業務委託契約	20100401	20110331	3,570,840	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大阪府知事より指定を受け実施する知的障害者のためのグループホーム事業において、知的障害者支援に熟知した生活支援員を配置する必要から、地理的・人的資源に優位性の高い特定の業者でなければ実施することができないものであるため。
35	高齢介護	居宅事業	指導グループ	財団法人 大阪府地域福祉推進財団	介護保険事業者支援センター運営委託業務	20100401	20110331	3,572,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(介護保険事業者全般の実情を詳細に理解)を有する業務であるため、委託先((財)大阪地域福祉推進財団)が特定される。
36	子ども	家庭支援	家庭福祉グループ	社会福祉法人 大阪府母子寡婦福祉連合会	平成22年度母子家庭等日常生活支援事業の委託契約の締結及び経費の支出	20100401	20110331	3,639,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものである。

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
37	国保	国保	保険医療グループ	社団法人 大阪府 歯科医師会	保険医療機関講習事務 委託	20100401	20110331	3,981,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(保険医療機関講習事務委 託)が、特定の者(医学的専門知識 を有する団体:社団法人大阪府歯 科医師会)でなければ実施するこ とができないものであるため
38	地福推進	地域福祉	企画調整グ ループ	社会福祉法人 大 阪障害者自立支援 協会 理事長 樋 口四郎	大阪府介護・福祉・子育 て情報サービス総合情報 提供システムの管理運営 業務委託契約	20100401	20110331	4,133,430	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(システムの管理運營業務)が 特定の者(当該システムの改修業 者)でなければ実施することができ ないもの であるため
39	子ども	家庭支援	家庭福祉グ ループ	社会福祉法人 四 天王寺福祉事業団	婦人保護施設退所者自 立支援事業にかかる業務 委託契約の締結及び経 費の支出について	20100401	20110331	4,464,600	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	府内で唯一婦人保護施設を管理運 営している団体でなければできない ものである。
40	交流促進C	交流促進 C	グループな し	株式会社 グロー サービス 西浦 静 江	施設総合管理業務委託	20100401	20100531	4,465,650	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第6号	継続を要する業務(施設総合管理 業務)で現に契約履行中の当該業 者に引き続き実施させた場合、経 費の節減が確保できる等有利と認 められるため。
41	地福推進	地域福祉	事業者育成 グループ	社会福祉法人 大 阪府社会福祉協議 会	平成22年度大阪府キャ リア形成事業所支援事業 コーディネート業務委託	20100401	20110331	4,496,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施す ることができないものであるため。

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
42	砂川C	砂川C	総務課	ナンブフードサービス株式会社	給食業務委託料	20100401	20100731	4,692,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	平成22年度の給食業務の委託契約における落札業者の契約履行開始日前日までの期間、業務を継続し遂行する必要があり、現在本センターの給食業務の委託契約業者でなければ実施することができないものであるため。
43	地福推進	法人指導	監理グループ	社会福祉法人 大阪府総合福祉協会 理事長	平成22年度社会福祉研修業務及び福祉サービス事業者等研修事業業務委託契約	20100401	20110331	5,149,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の技術(社会福祉事業従事者に対する福祉・人権関係研修の専門的知識・ノウハウ)を必要とする業務であるため
44	高齢介護	介護支援	企画調整グループ	大阪府国民健康保険団体 連合会	介護職員処遇改善交付金の支出事務の委託	20100401	20110331	5,196,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(介護報酬額に合わせて介護職員処遇改善交付金を支払う業務)が特定の者(介護報酬の審査支払機関)でなければ実施することができないものであるため
45	高齢介護	居宅事業	処遇改善交付金G	オムロンパーソナル株式会社 大阪支店 久保 雅子	介護職員処遇改善交付金事業及び福祉・介護人材の処遇改善事業申請等受付業務	20100401	20110331	5,388,084	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	高度な専門知識や対応能力が要求される業務内容であるため
46	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会	知的障がい者社会参加総合推進事業	20100401	20110331	5,399,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
47	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	財団法人 精神障害者社会復帰促進協会 麻生 幸二	地域交流事業委託	20100401	20110331	5,430,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的知識や経験を有する者)でないと実施できないため。

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
48	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	大阪府障がい者スポーツ振興協会 会長 橋爪 静夫	大阪府障がい者スポーツ大会実施事務事業委託	20100401	20110331	5,873,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
49	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 大阪児童福祉事業協会	児童養護施設等の退所者等に対する就業支援事業	20100401	20110331	6,122,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものである。
50	子ども	家庭支援	育成グループ	財団法人 大阪府視覚障害者福祉協会	視覚障がい幼児療育指導事業	20100401	20110331	6,173,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものである。
51	子ども	家庭支援	育成グループ	富士通 株式会社 関西支社 竹田 仁茂	児童相談ITナビシステム保守運用業務委託	20100401	20110331	6,342,945	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	システムのサポート業務等が、本システムの開発業者でなければ実施できないものであるため。
52	自立C	自立C	企画調整課	丸玉給食 株式会社	給食業務委託(材料費・6号随意契約分)	20100401	20100630	6,370,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(給食業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
53	地福推進	地域福祉	企画調整グループ	財団法人 大阪府地域福祉推進財団	福祉サービス第三者評価システム推進組織運営業務委託	20100401	20110331	6,549,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(福祉サービス第三者評価システム推進組織の運営業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
54	自立C	自立C	企画調整課	大阪知的障害者雇用促進建物 サービス事業協同組合 理事長 富田 一幸	庁舎清掃業務委託	20100401	20110331	6,551,945	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(庁舎清掃業務)が特定の者でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
55	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	財団法人 箕面市障害者事業団 尾池良行	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託契約の締結及び経費の支出	20100401	20110331	6,818,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
56	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 堺市障害者就業促進協会 藤本太	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託契約の締結及び経費の支出	20100401	20110331	6,818,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
57	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 東大阪市社会福祉事業団 理事長 竹本 美則	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託契約の締結及び経費の支出	20100401	20110331	6,818,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
58	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人明日葉 中居 綾子	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託契約の締結及び経費の支出	20100401	20110331	6,818,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
59	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 摂津市社会福祉事業 森山 一正	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託契約の締結及び経費の支出	20100401	20110331	6,818,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
60	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 障害者自立支援センターほっぷ	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託契約の締結及び経費の支出	20100401	20110331	6,818,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
61	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人あいむ 北出新司	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託契約の締結及び経費の支出	20100401	20110331	6,818,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
62	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 光輝会	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託契約の締結及び経費の支出	20100401	20110331	6,818,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
63	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人ふたかみ福祉会 京極與壽郎	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託契約の締結及び経費の支出	20100401	20110331	6,818,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
64	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 チャレンジド・ネットいずみ 理事長 山口達雄	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託契約の締結及び経費の支出	20100401	20110331	6,818,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
65	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 豊中市障害者就労雇用支援センター 中村 知	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託契約の締結及び経費の支出	20100401	20110331	6,818,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
66	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人信貴福祉会 山田 晶一	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託契約の締結及び経費の支出	20100401	20110331	6,818,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
67	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪市障害者福祉・スポーツ協会 魚住 誠一	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託契約の締結及び経費の支出	20100401	20110331	6,818,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
68	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 花の会 長澤 康夫	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託契約の締結及び経費の支出	20100401	20110331	6,818,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
69	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人ぶくぶく福祉会 馬垣安芳	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託契約の締結及び経費の支出	20100401	20110331	6,818,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
70	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団 米田 俊義	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託契約の締結及び経費の支出	20100401	20110331	6,818,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
71	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪手をつなぐ育成会 理事長 藤田 光司	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託契約の締結及び経費の支出	20100401	20110331	6,818,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。
72	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人であい共生舎 津田 茂樹	障害者就業・生活支援センター(生活支援等事業)に関する業務委託契約の締結及び経費の支出	20100401	20110331	6,818,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(生活支援等事業)が特定の者(大阪府知事による障害者就業・生活支援センターの指定を受けた者)でなければ実施することができないものであるため。

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
73	高齢介護	居宅事業	指定グループ	パナソニックシステムソリューションズ 関西社 片倉 達夫	大阪府介護保険事業者管理システム運用保守業務	20100401	20110331	6,993,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府介護保険事業者管理システムの設備保守)が特定の者(パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)関西社)でなければ実施することができないものであるため
74	高齢介護	介護支援	介護予防グループ	社団法人 大阪介護支援専門員協会 会長 濱田 和則	介護支援専門員証等受付及び交付業務委託	20100401	20110331	7,004,940	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	資格証交付等の業務が、専門的知識を有する団体でなければ実施出来ないものであるため。
75	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 大阪児童福祉事業協会	退所児童等アフターケア事業	20100401	20110331	7,186,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものである。
76	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人コスモス・学校法人 社会福祉法人コスモス 理事長 中内 福成	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(介護福祉士取得コース)業務」委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20120331	7,624,100	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
77	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	弥栄福祉会・池田学園共同企業体 社会福祉法人弥栄福祉会 理事長 岩田俊二	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(介護福祉士取得コース)業務」委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20120331	7,907,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
78	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人豊中福祉会・学校法人 社会福祉法人豊中福祉会理事長 八木秀和	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(介護福祉士取得コース)業務」委託契約	20100401	20120331	7,923,102	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
79	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	社会福祉法人 三ヶ山学園	平成22年度発達障がい療育等支援事業(ウェーブ)	20100401	20110331	7,953,460	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(発達障がい児療育等支援事業)が特定の者(発達障がい児への療育ノウハウを有する社会福祉法人)でなければ実施することができないものであるため
80	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	社会福祉法人 東大阪市社会福祉事業団 理事長 竹本 美則	平成22年度発達障がい療育等支援事業(パル)	20100401	20110331	8,061,064	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(発達障がい児療育等支援事業)が特定の者(発達障がい児への療育ノウハウを有する社会福祉法人)でなければ実施することができないものであるため
81	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成22年度発達障がい療育等支援事業(リンク)	20100401	20110331	8,104,336	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(発達障がい児療育等支援事業)が特定の者(発達障がい児への療育ノウハウを有する社会福祉法人)でなければ実施することができないものであるため
82	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成22年度発達障がい療育等支援事業(ウィル)	20100401	20110331	8,104,336	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(発達障がい児療育等支援事業)が特定の者(発達障がい児への療育ノウハウを有する社会福祉法人)でなければ実施することができないものであるため
83	子ども	家庭支援	育成グループ	社団法人 家庭養護促進協会	里親支援機関業務委託	20100401	20110331	8,236,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	企画提案公募により事業者選定。事業継続性維持のため3年限度の3年目。
84	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団 米田 俊義	平成22年度発達障がい療育等支援事業(サン)	20100401	20110331	8,391,832	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(発達障がい児療育等支援事業)が特定の者(発達障がい児への療育ノウハウを有する社会福祉法人)でなければ実施することができないものであるため
85	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団 明光ワークス	平成22年度発達障がい療育等支援事業(そら)	20100401	20110331	8,391,832	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(発達障がい児療育等支援事業)が特定の者(発達障がい児への療育ノウハウを有する社会福祉法人)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
86	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会 理事長 樋口四郎	平成22年度バーチャル工房支援事業業務委託契約の締結及び経費支出について	20100401	20110331	8,525,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者の在宅就労支援事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
87	子ども	家庭支援	家庭福祉グループ	社会福祉法人 ベテスタ奉仕女母の家 かにた婦人の村 天羽 道子	婦人保護長期収容施設への収容委託契約の継続及び経費の支出について	20100401	20110331	8,925,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国の要領に基づく契約。わが国唯一の婦人保護長期収容施設を運営する団体でなければいけないものである。
88	女性相談C	女性相談C	相談支援課		平成22年度売春防止法に基づく要保護女子の一時保護に関する委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20110331	10,739,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	入所した者の安全及び衛生の確保並びに入所者のプライバシーの確保に配慮した設備を有し、かつ保護の実績に関し、相当の活動実績を有するため。
89	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	債権者未確定	社会生活適応訓練事業委託契約	20100401	20110331	11,276,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の社会生活適応訓練)が特定の者(精神障がい者に理解のある協力事業所)でなければ実施することができないものであるため。
90	国保	国保	保険医療グループ	社団法人 大阪府医師会	保険医療機関講習事務委託	20100401	20110331	11,734,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保険医療機関講習事務委託)が、特定の者(医学的専門知識を有する団体:社団法人大阪府医師会)でなければ実施することができないものであるため
91	子ども	家庭支援	育成グループ	社会福祉法人 阪南福祉事業会 児童家庭支援センター 理事長 永野孝男	平成22年度児童家庭支援センター運営事業委託	20100401	20110331	12,695,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければいけないものである。

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
92	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	財団法人 精神障害者社会復帰促進協会	障がい者地域移行促進強化事業委託契約にかかる経費の支出について	20100401	20110331	14,395,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の地域移行促進業務)が特定の者(当該法人)でなければ実施することができないものであるため
93	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	大阪府立箕面通勤寮管理運営業務委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20110331	29,133,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
94	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	社会福祉法人 ふたかみ福祉会	大阪府重症心身障がい児(者)通園事業(はびきの園)	20100401	20110331	15,635,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国の事業実施内示により委託先が特定される
95	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	社会福祉法人 さつき福祉会 ワークセンター くすの木	大阪府重症心身障がい児(者)通園事業(ワークセンターくすの木)	20100401	20110331	15,635,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国の事業実施内示により委託先が特定される
96	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団 米田 俊義	大阪府重症心身障がい児(者)通園事業(ワークさつき)	20100401	20110331	15,635,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国の事業実施内示により委託先が特定される
97	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	社会福祉法人 いちの森 理事長 松本 一廣	大阪府重症心身障がい児(者)通園事業(リーふ)	20100401	20110331	15,635,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国の事業実施内示により委託先が特定される
98	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	社会福祉法人 枚方療育園 理事長 山西 博道	大阪府重症心身障がい児(者)通園事業(枚方療育園)	20100401	20110331	15,635,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国の事業実施内示により委託先が特定される

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
99	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	社会福祉法人 藍野福祉会 理事長 小山康夫	大阪府重症心身障がい児(者)通園事業(憩いの会)	20100401	20110331	15,635,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国の事業実施内示により委託先が特定される
100	地福推進	法人指導	監理グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	平成22年度社会福祉研修業務に関する委託料	20100401	20110331	15,706,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の技術(社会福祉施設職員等に対する福祉関係研修の専門的知識・ノウハウ)を必要とする業務であるため
101	高齢介護	介護支援	在宅支援グループ	財団法人 大阪府地域福祉推進財団	平成22年度全国健康福祉祭大阪府選手団派遣等事業	20100401	20110331	15,779,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	都道府県に1ヶ所設置されている「明るい長寿社会づくり推進機構」として、当事業を継続的かつ円滑に遂行しうる府内唯一の団体であるため
102	子ども	家庭支援	家庭福祉グループ	社会福祉法人 大阪府母子寡婦福祉連合会	平成22年度大阪府母子家庭等就業・自立支援センター事業委託契約の締結及び経費支出	20100401	20110331	15,908,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものである。
103	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人 福祉会 理事長 友田治文	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(介護福祉士取得コース)業務」委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20120331	15,987,524	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
104	地福推進	法人指導	監理グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	平成22年度社会福祉研修業務に関する委託料	20100401	20110331	16,595,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の技術(社会福祉施設職員等に対する福祉関係研修の専門的知識・ノウハウ)を必要とする業務であるため
105	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者自立支援協会	大阪府障がい者社会参加推進センター事業	20100401	20110331	16,938,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
106	高齢介護	居宅事業	処遇改善交付金G	オムロンパーソナル株式会社 大阪支店 久保雅子	介護職員処遇改善交付金事業及び福祉・介護人材の処遇改善事業申請等受付業務	20100401	20110331	17,356,043	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	高度な専門知識や対応能力が要求される業務内容であるため

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
107	子ども	子育て支援	企画グループ	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	知的障がい者就労支援事業委託	20100401	20110331	17,954,951	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	知的障がい者の就労支援を目的とした清掃業務であり、唯一の実施先であるため
108	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	社団法人 大阪中国帰国者センター	平成22年度大阪府中国帰国者自立研修センター事業運営委託契約	20100401	20110331	18,821,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため
109	子ども	子育て支援	保育グループ	社会福祉法人 日本保育協会	保育士登録業務委託契約の締結にかかる経費の支出について	20100401	20110331	19,507,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	全国統一の保育士登録事務処理を目的に設立された団体であるため
110	障がい福祉	生活基盤	運営支援グループ	一般社団法人行政書士協議会	移行促進事業及び移行等支援事業	20100401	20110331	19,950,871	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は、特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
111	高齢介護	居宅事業	指導グループ	財団法人 大阪府地域福祉推進財団	福祉サービス事業者等研修事業業務	20100401	20110331	20,802,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(介護保険事業者全般の実情を詳細に理解)を有する業務であるため、委託先((財)大阪地域福祉推進財団)が特定される。
112	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	財団法人 大阪府地域福祉推進財団	大阪府障がい者芸術・文化促進事業	20100401	20110331	21,899,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないことと実施できないため。

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
113	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	大阪府立稲スポーツセンター管理運営業務並びに使用料徴収事務及び既納使用料還付に係る支出事務に関する委託契約の締結並びに経費の支出について	20100401	20110331	45,830,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。
114	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	医療法人同仁会・学校法人みどり医療法人同仁会 理事長 池田信明	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(介護福祉士取得コース)業務」委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20120331	23,923,512	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
115	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人 玉美福祉会 理事長 西島和七	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(介護福祉士取得コース)業務」委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20120331	23,937,504	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
116	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪府障害者自立支援協会 理事長 樋口四郎	平成22年度大阪府障がい者テレワーク推進事業の実施に関する業務の委託契約及び経費の支出について	20100401	20110331	26,119,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者の在宅就労支援事業)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
117	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	大阪府社会福祉協議会 梶本 徳彦	大阪府福祉人材センター運営委託契約の締結及びこれに係る経費の支出について	20100401	20110331	26,247,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
118	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成22年度大阪府発達障がい者支援センター運営事業委託契約	20100401	20110331	27,903,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(発達障がい児療育等支援事業)が特定の者(発達障がい児への療育ノウハウを有する社会福祉法人)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
119	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	財団法人 精神障害者社会復帰促進協会	精神障がい者退院促進支援事業委託契約にかかる経費の支出について	20100401	20110331	28,122,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の退院促進業務)が特定の者(当該法人)でなければ実施することができないものであるため
120	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人 悠生会 理事長 尾崎兵治	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(介護福祉士取得コース)業務」委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20120331	30,204,060	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
121	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	医療法人 健友会 共同企業体 医療法人 健友会 理事長 大屋登史子	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(介護福祉士取得コース)業務」委託契約	20100401	20120331	30,384,606	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
122	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	大阪府社会福祉協議会 梶本 徳彦	大阪府職場体験事業委託契約の締結及びこれに係る経費の支出について	20100401	20110331	35,964,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
123	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	財団法人 大阪府視覚障害者福祉協会 井上 誠一	視覚障がい者福祉事業	20100401	20110331	36,548,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないことと実施できないため。
124	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	社会福祉法人 四天王寺福祉事業団 四天王寺和らぎ苑	大阪府重症心身障がい児(者)通園事業(四天王寺和らぎ苑)	20100401	20110331	36,625,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国の事業実施内示により委託先が特定される
125	子ども	子育て支援	企画グループ	財団法人 大阪府地域福祉推進財団	平成22年度大型児童館ビッグバン管理運営業務委託	20100401	20110331	36,900,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理委託先

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
126	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社団法人 大阪聴力障害者協会	平成22年度聴覚障害者福祉事業委託	20100401	20110331	40,471,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
127	女性相談C	女性相談C	相談支援課		平成22年度配偶者からの暴力被害者の一時保護に関する委託契約の締結及び委託料の経費支出について	20100401	20110331	42,956,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	入所した者の安全及び衛生の確保並びに入所者のプライバシーの確保に配慮した設備を有し、かつ保護の実績に関し、相当の活動実績を有するため。
128	子ども	家庭支援	家庭福祉グループ	社会福祉法人 大阪府母子寡婦福祉連合会	平成22年度大阪府ひとり親家庭等在宅就業支援事業委託契約の締結及び経費支出	20100401	20110331	50,034,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものである。
129	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会 樋口 四郎	平成22年度 大阪府盲ろう者通訳・介助者派遣事業	20100401	20110331	51,248,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
130	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	大阪知的障害者雇用促進建物 サービス事業共同組合	平成22年度 工賃倍増計画推進事業業務委託契約	20100401	20110331	67,958,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
131	交流促進C	交流促進C	グループなし	財団法人 フィットネス21事業団 理事長 玉井 三貴 男	スポーツ施設部門管理運営業務委託	20100401	20110331	68,071,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者制度の導入を検討中であり、方針決定までの間、府民サービスの低下を招かないよう、業務(スポーツ施設部門管理運営業務)を特定の者(従前からの契約業者)に引き続き実施させるため。
132	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪府総合福祉協会 理事長 大北規句 雄	大阪府障がい者就労サポート事業	20100401	20110331	68,965,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(障がい者の就労支援事業)が特定の者(公募により選定された団体)でなければ実施することができないものであるため。

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
133	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社会福祉法人 大阪障害者自立支援協会 理事長 樋口四郎	平成22年度大阪府ITステーション運営事業及び障がい者IT総合推進事業業務	20100401	20110331	87,048,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施できないため。
134	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	大阪府社会福祉協議会 梶本 徳彦	大阪府福祉・介護人材マッチング支援事業委託契約の締結及びこれに係る経費の支出について	20100401	20110331	103,081,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施することができないものであるため。
135	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	ラポール共同企業体 社会福祉法人ラポール会 理事長 辻君子	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(介護福祉士取得コース)業務」委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20120331	112,841,098	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
136	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	大阪福祉事業財団・学校法人みど社会福祉法人大阪福祉事業財団 理事長 寶	緊急雇用創出基金事業「介護雇用プログラム(介護福祉士取得コース)業務」委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20120331	118,628,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。
137	障がい福祉	生活基盤	運営支援グループ	一般社団法人行政書士協議会	ふるさと雇用再生基金事業 小規模障がい者サービス事業所等事務処理支援事業	20100401	20110331	185,067,158	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務は、特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
138	子ども	家庭支援	家庭福祉グループ	社会福祉法人 四天王寺福祉事業団	大阪府立女性自立支援センター管理運営業務委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20110331	253,973,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	指定管理者との基本協定に基づく契約。指定管理者である団体でなければできないものである。協定8年間の5年目。
139	障がい福祉	生活基盤	整備グループ	社会福祉法人 大阪府障害者福祉事業団	大阪府立金剛コロニー管理運営業務委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20110331	817,197,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(指定管理者)でなければ実施することができないものであるため。

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
140	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 ふらっぶ	平成22年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約にかかる経費支出	20100401	20110331	1,235,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の退院促進業務)が特定の者(当該業務に関する専門性、ノウハウを有する相談支援事業者等)でなければ実施することができないものであるため
141	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 のぞみ福祉会	平成22年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約にかかる経費支出	20100401	20110331	1,238,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の退院促進業務)が特定の者(当該業務に関する専門性、ノウハウを有する相談支援事業者等)でなければ実施することができないものであるため
142	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 鴻池福祉会	平成22年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約にかかる経費支出	20100401	20110331	1,291,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の退院促進業務)が特定の者(当該業務に関する専門性、ノウハウを有する相談支援事業者等)でなければ実施することができないものであるため
143	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 つばき会	平成22年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約にかかる経費支出	20100401	20110331	1,311,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の退院促進業務)が特定の者(当該業務に関する専門性、ノウハウを有する相談支援事業者等)でなければ実施することができないものであるため
144	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 かけはし	平成22年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約にかかる経費支出	20100401	20110331	1,328,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の退院促進業務)が特定の者(当該業務に関する専門性、ノウハウを有する相談支援事業者等)でなければ実施することができないものであるため
145	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人みつわ会	平成22年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約にかかる経費支出	20100401	20110331	1,353,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の退院促進業務)が特定の者(当該業務に関する専門性、ノウハウを有する相談支援事業者等)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
146	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	医療法人 清心会	平成22年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約にかかる経費支出	20100401	20110331	1,373,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の退院促進業務)が特定の者(当該業務に関する専門性、ノウハウを有する相談支援事業者等)でなければ実施することができないものであるため
147	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人 てしま福祉会	平成22年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約にかかる経費支出	20100401	20110331	1,501,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の退院促進業務)が特定の者(当該業務に関する専門性、ノウハウを有する相談支援事業者等)でなければ実施することができないものであるため
148	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	医療法人 光愛会	平成22年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約にかかる経費支出	20100401	20110331	1,916,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の退院促進業務)が特定の者(当該業務に関する専門性、ノウハウを有する相談支援事業者等)でなければ実施することができないものであるため
149	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	特定非営利活動法人 以和貴	平成22年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約にかかる経費支出	20100401	20110331	2,008,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の退院促進業務)が特定の者(当該業務に関する専門性、ノウハウを有する相談支援事業者等)でなければ実施することができないものであるため
150	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	特定非営利活動法人 陽だまりの会	平成22年度精神障がい者退院促進支援事業の委託契約にかかる経費支出	20100401	20110331	2,474,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の退院促進業務)が特定の者(当該業務に関する専門性、ノウハウを有する相談支援事業者等)でなければ実施することができないものであるため
151	子ども	子育て支援	調整グループ	凸版印刷 株式会社 関西事業本部	関西子育て世帯応援事業(まいど子どもカード)システム運営等業務委託	20100401	20100930	6,917,583	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム運営等業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
152	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	堺市	精神障がい者退院促進支援事業の委託契約にかかる経費支出について	20100401	20110331	10,457,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の退院促進業務)が特定の者(精神保健福祉センター等精神保健福祉機関との指導、連携、協力関係を有する政令指定都市)でなければ実施することができないものであるため
153	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	大阪市	精神障がい者退院促進支援事業の委託契約にかかる経費支出について	20100401	20110331	16,846,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(精神障がい者の退院促進業務)が特定の者(精神保健福祉センター等精神保健福祉機関との指導、連携、協力関係を有する政令指定都市)でなければ実施することができないものであるため
154	子ども	子育て支援	企画グループ	財団法人 大阪府地域福祉推進財団	金融雇用創出基金事業 時代玩具他分類整理等事業	20100408	20110331	16,713,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	時代玩具の展示、保管場所である大型児童館ビッグバンの管理運営の委託先であるため
155	子ども	子育て支援	企画グループ	財団法人 大阪府地域福祉推進財団	緊急雇用基金事業 時代玩具活用強化事業	20100408	20101007	26,907,300	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	時代玩具の展示、保管場所である大型児童館ビッグバンの管理運営の委託先であるため
156	砂川C	砂川C	総務課	株式会社 脇田清掃	汚水処理施設汚泥引抜き業務委託	20100414	20110331	1,680,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が市指定の業者でなければ実施することができないものであるため。
157	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人大阪府肢体不自由者高畑 敬一	肢体不自由者(児)レクリエーション事業	20100501	20110331	3,604,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないと実施できないため。
158	高齢介護	介護支援	介護予防グループ	泉南市	認知症地域支援体制構築等推進事業委託契約の締結及び経費の支出について	20100507	20110331	2,600,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業は、市町村を対象としたモデル事業であるため、受託を希望した市町村でなければ実施できないため。

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
159	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	社団法人 大阪精神科診療所協会	精神障がい者就労促進プログラム事業	20100510	20110331	2,238,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(医療と福祉の連携による精神障がい者の就労支援)が特定の者(府内全域の精神科医療機関及び障がい者就労支援機関と連携が取れる団体)でなければ実施することができないものであるため。
160	子ども	家庭支援	育成グループ	特定非営利活動法人 特定非営利活動法人 児童虐待防 矢内 純吉	平成22年度大阪府市町村児童家庭相談担当者スキルアップ研修事業に関する業務委託	20100520	20110331	1,235,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	専門知識、ノウハウ、人材を有する団体でなければできないものである。
161	子ども	子育て支援	調整グループ	株式会社 パナソニックカンパニー 関 野曾原 浩治	緊急雇用創出基金事業「まいど子どもカード」登録促進業務委託契約締結及び経費の支出について	20100524	20110331	69,837,554	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないため。
162	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	財団法人 大阪府遺族連合会	全国戦没者追悼式参列業務委託料	20100528	20100831	4,855,021	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者でなければ実施できないものであるため(府内全域にわたる戦没者遺族の事情・心情を熟知した団体)
163	高齢介護	介護支援	介護予防グループ	社団法人 大阪府医師会 伯井 俊明	主治医意見書作成研修事業の実施に係る契約の締結及び経費の支出について	20100531	20110331	1,691,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	主治医意見書作成研修実施業務は、府域を包括する専門的職能団体である大阪府医師会でなければ実施することができないものであるため。
164	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	特定非営利活動法人 大阪障害者雇用支援ネットワーク 代表理事 江口 敬一	公務労働内雇用創出事業	20100601	20110331	1,465,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(公務労働内雇用における障がい者の職場定着及び一般就労移行支援)が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験、地域の支援機関とのネットワークを有する者)でなければ実施できないため。

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
165	高齢介護	介護支援	在宅支援グループ	社団法人 大阪府看護協会	平成22年度大阪府広域対応訪問看護ネットワークセンター事業遂行業務に係る委託料について	20100601	20110331	12,829,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府広域対応訪問看護ネットワークセンター業務)が特定の者(訪問看護の専門的知識・技術を有する者)でなければ実施することができないものであるため
166	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	箕面市	平成22年度大阪府障がい児等療育支援事業の実施に関する委託契約の締結及び委託料の支出について	20100701	20110331	1,587,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(療育支援事業)が特定の者(当該事業の実施に必要な専門性を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
167	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	社団法人 大阪中国帰国者センター 理事長 竹川 英幸	地域で実施する日本語交流事業の支援業務委託契約の締結について	20100701	20110331	3,523,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(中国残留邦人支援業務)が特定の者(中国帰国者への地域交流事業を実施している団体)でなければ実施することができないものであるため
168	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	富士通リース 株式会社 関西支店 富岡 平	大阪府ITステーションリース機器 一式	20100701	20110331	4,540,158	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(再リース)が特定の者でなければ実施できないため。
169	地福推進	社会援護	恩給援護グループ	社団法人 大阪中国帰国者センター 理事長 竹川 英幸	日本語教室の開催に必要な経費の支援業務委託契約の締結について	20100701	20110331	4,910,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(中国残留邦人支援業務)が特定の者(中国帰国者への地域交流事業を実施している団体)でなければ実施することができないものであるため
170	地福推進	地域福祉	事業者育成グループ	社会福祉法人 大阪府総合福祉協会	大阪府地域生活定着支援センター事業委託	20100701	20110331	6,349,320	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府地域生活定着支援センター業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため。

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
171	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	大阪府障がい者スポーツ振興協会	第10回全国障害者スポーツ大会派遣事務事業委託	20100701	20110131	17,751,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でないため実施できないため。
172	高齢介護	居宅事業	指導グループ	株式会社 フジスタッフ	居宅サービス事業者及び障がい福祉サービス事業者等指定申請受付等業務委託	20100701	20120331	70,634,762	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(受付等委託業務)が特定の者(プロポーザルにより選定された者)でなければ実施することができないため
173	子ども	家庭支援	育成グループ	株式会社 読賣連 合広告社 代表取締役社長 均	「児童虐待防止」テレビCFの企画制作及び放送等業務	20100708	20110331	98,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(「児童虐待防止」テレビCFの企画制作及び放送等業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
174	障がい福祉	地域生活	地域生活推進グループ	社会福祉法人大阪障害者自立支援協会	平成22年度居宅介護従業者(障がい者ホームヘルパー)養成研修事業委託	20100712	20110331	2,810,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊な性質(障がい者ホームヘルパー養成研修事業)を有する業務であるため委託先(社会福祉法人大阪障害者自立支援協会)が特定される
175	障がい福祉	障がい福祉企画	企画グループ	社団法人 大阪府医師会	大阪府主治医意見書作成研修事業(障がい程度区分)委託	20100715	20110331	1,691,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(医師に対する研修)が特定の者(専門的な知識を有する者)でなければ実施することができないものであるため
176	高齢介護	介護支援	介護予防グループ	寝屋川市	認知症地域支援体制構築等推進事業委託契約の締結及び経費の支出について	20100716	20110331	2,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業は、市町村を対象としたモデル事業であるため、受託を希望した市町村でなければ実施できないため。

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
177	高齢介護	介護支援	介護予防グループ	富田林市	認知症地域支援体制構築等推進事業委託契約の締結及び経費の支出について	20100716	20110331	2,600,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本事業は、市町村を対象としたモデル事業であるため、受託を希望した市町村でなければ実施できないため。
178	障がい福祉	生活基盤	指導グループ	ニッセイ情報テクノロジー株式会社 和田 俊介	障害者自立支援法(支援費)指定事業所管理システム福祉・介護人材の処遇改善事業に係るシステム改修業務委託	20100810	20101130	1,302,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
179	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	財団法人 関西盲導犬協会	盲導犬育成事業委託	20100924	20110331	1,680,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(盲導犬育成業務)が特定の者(財団法人 関西盲導犬協会)でなければ実施することができないものであるため
180	子ども	家庭支援	家庭福祉グループ	NECネクサソリューションズ株式会社 関西支社 天道 史一	大阪府特別児童扶養手当システム改修業務委託	20100816	20100930	1,703,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
181	障がい福祉	地域生活	地域サービス支援グループ	富士通株式会社 関西支社 竹田 仁茂	障がい児施設給付費支払等システム処遇改善事業キャリアパス要件対応機能改修業務委託	20100906	20101130	4,169,655	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	障がい児施設給付費支払等システム処遇改善事業キャリアパス要件対応機能改修業務が特定の者(システム開発業者 富士通株式会社)でなければ実施できないため
182	子ども	子育て支援	企画グループ	石井・前橋健康づくり研究チーム 石井 浩子	生活リズム向上キッズ大作戦!事業に関する委託業務	20100819	20110131	7,160,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
183	子ども	子育て支援	企画グループ	特定非営利活動法人 南大阪地域大学コンソーシアム 理事長 奥野 武俊	「親と子のあゆみはぐくむプロジェクト」データ収集・分析等業務	20100812	20110331	8,413,065	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の目的(モデル事業に関するデータ収集・分析)を有する業務であるため、委託先(特定非営利活動法人 南大阪地域大学コンソーシアム)が特定される

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
184	子ども	家庭支援	育成グループ	富士通 株式会社 関西支社 竹田 仁茂	児童相談ITナビシステム 改修業務委託	20100817	20110331	14,777,700	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の 者(当該システムの開発業者)でな ければ実施することができないもの であるため
185	自立C	自立C	企画調整課	株式会社 エリア テック 大住 明史	障がい者医療・リハビリ テーションセンター消防設 備等保守点検業務	20101001	20130930	2,016,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第6号	競争入札によって得られる価格上 の利益が入札に要する経費と比較 して得失相償わないと認められるた め
186	障がい福祉	障がい企 画	企画グルー プ	社会福祉法人大阪 障害者自立支援協 会 樋口 四郎	「大阪府障がい者の生活 ニーズ実態調査」デー タ入力・集計業務委託	20101029	20101224	1,069,950	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	本事業は障がい者の就労機会の 創出を図ることも目的としており、業 務(データ入力・集計業務)が特定 の者(障がい者雇用・就労促進に関 する高度な専門知識と豊富な経験 を有している)でなければ実施する ことができないものであるため
187	高齢介護	介護支援	介護予防グ ループ	独立行政法人 国 立長寿医療研究セ ンター 総長 大島 伸一	認知症サポート医養成事 業にかかる契約及び経費 支出について	20101122	20110331	1,200,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(認知症サポート医養成研修) が特定の者(国が定めた実施要項 により指定された団体)でなければ 実施することができないものであるた め
188	障がい福祉	地域生活	地域サービ ス支援グ ループ	社会福祉法人 大 阪市障害者福祉・ スポーツ協会 理 事長 魚住 誠一	福祉サービス利用状況調 査等調査結果の入力等 業務委託	20101026	20101228	1,395,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第3号	障害者支援施設等から役務等の提 供を受ける契約であるため

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
189	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人日本 ライトハウス 木塚 泰弘	盲導犬育成事業委託	20101108	20100331	1,680,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	盲導犬育成業務が特定の者(盲導 犬育成事業所)でなければ実施す ることができないもの であるため
190	地福推進	社会援護	恩給援護グ ループ	財団法人 大阪Y WCA 理事長 榊 居伸子	関係職員等研修・啓発事 業の支援業務委託契約 の締結について	H22.10.26	H23.3.31	2,012,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(中国帰国者への日本語学習 支援事業等)が特定のもの(財団法 人大阪YWCA)でなければ実施す ることができないものであるため
191	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人日本 ライトハウス 木塚 泰弘	盲導犬育成事業委託	20101018	20100331	3,360,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	盲導犬育成業務が特定の者(盲導 犬育成事業所)でなければ実施す ることができないもの であるため
192	障がい福祉	地域生活	地域生活推 進グループ	財団法人 大阪視 覚障害者福祉協会	緊急雇用創出基金事業 地域の福祉・生活情報の デイジー図書化推進事業	20101101	20110331	5,741,005	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	特殊の性質(視覚障がい者の立場 を考慮)を有する業務であるため、 委託先が特定される
193	地福推進	法人指導	監理グルー プ	社会福祉法人 大 阪障害者自立支援 協会 理事長 樋 口四郎	大阪府社会福祉法人等 情報データ入力業務の委 託契約について	H22.10.20	H23.3.31	6,066,964	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	特殊の性質(テレワーカー養成・育 成のための訓練用入力作業)を有 していることから、委託先(社会福 祉法人大阪障害者自立支援協会) が特定される。
194	高齢介護	介護支援	介護予防グ ループ	財団法人 大阪府 地域福祉推進財団	介護支援専門員再研修 事業の委託契約及び経 費支出について(伺い)	20101109	20110331	6,360,000	地方自治法施行 令第167条の2 第1項第2号	業務(介護支援専門員再研修事 業)が特定のもの(唯一の研修実施 団体)でなければ実施することが できないものであるため

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
195	子ども	子育て支援	調整グループ	凸版印刷 株式会社 関西事業本部	関西子育て世帯応援事業(まいど子どもカード)システム運営等業務委託	20101001	20110331	6,710,865	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム運営等業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
196	福祉部	地域生活	地域サービス支援グループ	社会福祉法人 北摂杉の子会	平成22年度発達障がい指導員等養成研修事業委託契約の締結及び経費支出	20110106	20110331	1,278,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	当該研修業務が特定の者(発達障がい支援について高い専門性を有する当該法人)でなければ実施することができないものであるため
197	福祉部	介護支援	介護予防グループ	特定非営利活動法人 認知症の人とみんなのサポートセ 沖田 裕子	若年性認知症者実態調査事業委託契約の締結及び経費の支出について	20101227	20110331	1,360,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(若年性認知症実態調査事業委託)が特定の者(既実施直接関連調査事業実施団体)でなければ実施することができないものであるため
198	福祉部	高齢施設	施設指導グループ	社会福祉法人 大阪府総合福祉協会	平成22年度身体拘束ゼロ推進員養成研修事業委託	20101202	20110331	1,476,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(身体拘束ゼロ推進員養成研修)が特定の者(大阪府総合福祉協会)でなければ実施することができないものであるため
199	地福推進	社会援護	生活支援グループ	大阪市	「ホームレスの実態に関する全国調査」業務委託	20110107	20110331	1,676,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国による調査事業で委託先が特定されている
200	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 日本ライトハウス	盲導犬育成事業委託	20101210	20110331	3,360,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	盲導犬育成業務が特定の者(盲導犬育成事業所)でなければ実施することができないものであるため
201	障がい福祉	自立支援	社会参加支援グループ	社会福祉法人 日本ライトハウス	盲導犬育成事業委託	20101220	20110331	3,360,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	盲導犬育成業務が特定の者(盲導犬育成事業所)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
202	地福推進	社会援護	生活支援グループ	北日本コンピューターサービス株式会社	生活保護業務データシステム(厚生労働省開発)導入に伴う大阪府生活保護システムの改修のための委託契約	20101224	20110331	6,048,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
203	国民健康保険	国民健康保険	企画グループ	財団法人大阪府保健医療財団	府民、保険者のための行動変容推進事業委託	20101217	20110331	1,785,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(大阪府内における地域・職域での疫学研究、健康づくりの技法開発と普及、健診データ・医療費の分析支援等)を有する業務であるため、委託先(財団法人大阪府保健医療財団)が特定される。
204	子ども	子育て支援	企画グループ	ミロモックル産業株式会社 西森幹雄	大阪府立大型児童館ビッグバンモニュメント制作及び設置業務委託	20110210	20110331	1,184,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の技術(特許権に係る非化合物系薬剤処理法)を必要とする業務であるため
205	高齢介護	介護支援	介護予防グループ	開発エンジニアリング株式会社 大阪事務所 平田宣博	大阪府認知症理解促進ホームページ等開発委託契約の締結及び経費の支出について	20110307	20110331	1,575,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム開発業務)が特定の者(当該システムが他のシステムを利用して開発するため、そのシステムの開発者)でなければ実施することができないものどえあるため
206	地福推進	社会援護	生活支援グループ	北日本コンピューターサービス株式会社	生活保護業務データシステム(厚生労働省開発)導入に伴う大阪府生活保護システムの改修のための委託契約《府独自集計関連構築分》	20110324	20110331	2,835,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(既存システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報((委託料)福祉部)

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
207	障がい福祉	自立支援	就労・IT支援グループ	大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合	緊急雇用創出基金事業(重点分野雇用創出事業) 授産製品等販路開拓サポート事業業務委託契約	20110214	20120331	40,512,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(業務に関する専門的な知識や経験を有する者)でなければ実施することができないものであるため。
208	地福推進	地域福祉	企画調整グループ	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会	大阪府受入避難者支援見舞金給付事業事務に関する委託料	20110329	20110331	21,150,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	震災の見舞金給付事務のため、緊迫を要し、競争入札に付しては、契約の目的を達成できないため
福祉部(委託料)					H22. 4～5月	163件	3,490,652,776円			
					H22. 6～7月	14件	281,554,434円			
					H22. 8～9月	7件	34,520,420円			
					H22. 10～11月	11件	37,611,784円			
					H22. 12～H23. 1月	8件	20,343,000円			
					H23. 2～H23. 3月	5件	67,256,400円			
					合計	208件	3,931,938,814円			